

2024（令和6）年度
(R6. 4. 1～R7. 3. 31)
学校法人川口学園 事業報告書

2024（令和6）年度 理事長報告

高等教育を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。18歳人口は横ばい期間であるにも関わらず定員充足できなくなっている高等教育機関が増加してきています。そのような中で、多数の短期大学が募集停止という苦渋の決断を、また一部四年制大学でも同様の選択をした学校も現れているようです。

残念ながら本学園の設置する2校も入学定員を割り込んでいます。一方、政府の留学生40万人計画の下、留学生の存在が大きくなった一年もありました。

短期大学では7年ぶりの認証評価を受審し、無事に適格判定を受けることができました。専門学校では、介護福祉科が入学定員増申請を行い、無事に認可されました。

一方、出口である就職状況は空前の人手不足感を背景に両校とも大変良好であり、専門学校では就職希望者の決定率が100%となりました。

また両校ともコロナ以前に復した学校運営体制となり、年度を通じて学園全体で998人が学び、464人が卒業し、それぞれの進路に進みました。

両校の詳細な事業報告については、次頁以降で記述しています。

人口減少という大きなうねりの中、この変化に合わせて本校も変わっていくことが求められています。

理事長
川口 拓也

I. 法人の概要

学校法人川口学園は、昭和 10 年に創立者川口涉先生が東京市淀橋区戸塚町（現東京都新宿区西早稲田）の地に、「早稲田式速記普及会」を設置し、通信教育と実地教育を開始したことにより始まる。

この「速記普及会」は、財団法人を経て昭和 44 年に準学校法人川口学園となり、昭和 63 年に埼玉女子短期大学を設置するために短期大学法人へと組織変更を行った。

開設時の実地教育部は、「早稲田式速記士養成所」、各種学校「早稲田速記学校」となり、その後の高度経済成長を背景にした人材ニーズの変化に合わせ、教育領域の追加、見直しを繰り返し、校名も「早稲田速記秘書専門学校」に、そして現在の「早稲田速記医療福祉専門学校」と変容を遂げている。

平成元年には、女子短期高等教育への要請の高まりを受け、埼玉県狭山市にて「埼玉女子短期大学」を開学し、「商学科」・「英語科」を開設。平成 11 年に埼玉県日高市にキャンパスを移転。平成 13 年には、英語科を「国際コミュニケーション学科」へ名称変更を行った。

学園の建学の精神『不偏不羈』は、現代語訳すると「かたよらず とらわれず」である。これは専門分野だけでなく、広く社会性の涵養に務めた人材の育成を目的に教育がなされており、常に社会的要請に鑑み、実務能力を有する有為な人材の育成を行ってきた。

短期大学においては、平成 16 年の「キャリア短大」宣言以降、「キャリアデザイン」、「マナー・ホスピタリティ」、「コミュニケーションスキル」を教養基礎教育の柱に据え、さらに両学科に専門コースを設け、職業を通じた専門教育と教養教育の修得を目指している。

専門学校では平成 26 年度に、職業に必要な実践的な能力の養成を目的として企業などと組織的な教育を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」が開始し、本専門学校からは「医療秘書科」、「医療マネジメント科」がその認定を受け、また平成 27 年度に社会医療法人 河北医療財團が設置する看護学校を事業継承し、「看護科」を開設することとなった。

平成 30 年に川口晃玉前理事長から川口拓也新理事長に代わり、学園の新たな歴史を刻み始めた。

このように本学は、時代の変化による社会的要請に応えつつ、国民生活・文化の向上に貢献しうる有為な人材の育成に務めている。

1. 基本情報

① 法人の名称

学校法人川口学園

② 主たる事務所の住所

東京都豊島区高田 3-11-17

2. 建学の精神

不偏不羈（ふへん・ふき）

3. 沿革

昭和 5 年 3 月	川口涉が早稲田大学速記研究会において「早稲田式速記法」を完成、発表
昭和 10 年 5 月	川口涉が東京市淀橋区戸塚町 1 丁目 568 番地(早大西門前)に「早稲田式速記普及会」を設立、通信教育及び実地教育(昭和 11 年 4 月、早稲田式速記士養成所)を開始
昭和 25 年 3 月	早稲田式速記士養成所が東京都認可各種学校となり「早稲田速記学校」と改称(昭和 26 年 4 月から実施)
昭和 39 年 7 月	速記普及会を法人化し「財団法人早稲田速記普及協会」を設立(理事長川口晃玉)、「早稲田速記講座」が文部省(現文部科学省)認定社会通信教育となる
昭和 44 年 7 月	「学校法人川口学園」設立(理事長川口晃玉)、早稲田速記学校の設置者となる
昭和 46 年 1 月	「学校法人川口学園」が財団法人早稲田速記普及協会の社会通信事業(速記講座、秘書講座)を継承、事業を学校法人に集約(財団法人は現務の結了後、昭和 46 年 12 月解散)
昭和 47 年 4 月	早稲田速記学校に「医療秘書科」を開設
昭和 51 年 10 月	学校教育法改正による専修学校の発足に伴い、「早稲田速記学校」が専修学校専門課程(専門学校)として認可された
昭和 63 年 12 月	私立学校法第 3 条による学校法人に組織変更
平成元年 4 月	「埼玉女子短期大学」(商学科・英語科)を埼玉県狭山市にて開学
平成 3 年 4 月	「早稲田速記学校」の校名を「早稲田速記秘書専門学校」に変更
平成 9 年 4 月	「早稲田速記秘書専門学校」の校名を「早稲田速記医療福祉専門学校」に変更し、厚生労働大臣指定の「介護福祉科」を開設
平成 11 年 3 月	埼玉県日高市女影 1616 に、短期大学校舎(本部棟、教育棟、厚生棟)・体育館(敷地 63,519 平方メートル、校舎・体育館総床面積 11,835 平方メートル)が完成し、「埼玉女子短期大学」のキャンパスを移転
平成 13 年 4 月	埼玉女子短期大学 英語科を「国際コミュニケーション学科」に名称変更
平成 14 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校に厚生労働大臣認定の「鍼灸医療科」を開設
平成 16 年	早稲田速記医療福祉専門学校の病院管理科が「診療情報管理士認定試験受験指定校」として認可された
平成 18 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「診療情報管理専攻科」を開設
平成 21 年	早稲田速記医療福祉専門学校の速記科を「速記コンピュータ科」に、病院管理科を「医療マネジメント科(2 年制)」に科名を変更。「医薬・健康美容科」を開設
平成 24 年	早稲田速記医療福祉専門学校の医薬・健康美容科を「くすり・調剤事務科」に科名を変更
平成 26 年 5 月	学校法人川口学園創立 80 周年記念式典を挙行
平成 27 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校が社会医療法人 河北医療財団看護専門学校を事業継承し、「看護科」を開設
平成 29 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「医師事務技術専攻科」を開設

令和3年	早稲田速記医療福祉専門学校の医療マネジメント科を「医療事務 IT 科」に科名を変更 「医療事務科」（1年制）、「診療情報管理科」（3年制）を開設
------	---

4. 設置する学校・学科

(1) 埼玉女子短期大学（埼玉県日高市女影1616）

①商学科

②国際コミュニケーション学科

(2) 早稲田速記医療福祉専門学校（東京都豊島区高田3-11-17）

【事務技術専門課程】

①医療秘書科

②医療事務科

③医療事務 IT 科

④くすり・調剤事務科

⑤診療情報管理科

【教育・社会福祉専門課程】

⑥介護福祉科

【医療専門課程】

⑦看護科

5. 当該学校・学部・学科等の入学定員・総実員（令和6年5月1日現在）

学校名	学部・学科・専攻	修業年限	入学定員	入学実員	総定員	総実員
埼玉女子短期大学	商学科	2年	150人	138人	300人	282人
	国際コミュニケーション学科	2年	150人	104人	300人	212人
早稲田速記 医療福祉専門学校	事務技術専門課程	1年	40人	0人	40人	0人
		2年	200人	106人	400人	218人
		3年	80人	23人	240人	130人
	教育・社会福祉専門課程	2年	30人	29人	60人	48人
	医療専門課程	3年	35人	35人	105人	107人
合計			685人	518人	1,445人	1,165人

※留年者含む

6. 収容定員充足率

学校名	2020（令和2年度）	2021（令和3年度）	2022（令和4年度）	2023（令和5年度）	2024（令和6年度）
埼玉女子短期大学	1.21	1.20	1.10	0.95	0.82
早稲田速記医療 福祉専門学校	0.76	0.78	0.78	0.70	0.60

7. 役員・評議員・教職員の概要（令和6年4月1日現在）

①役員の概要

定数・人数	区分	職名	担当職務	常勤/非常勤	氏名
理事 定数 7人 または 8人 (実員 7人)	第 1 号	学長	短期大学	常勤	榎沢 栄一
	第 2 号	理事長	総理	常勤	川口 拓也
		校長	専門学校		
	第 3 号	理事	法人	常勤	吉川 香
		理事	短期大学	常勤	金丸 雅樹
	第 4 号	理事		非常勤	川口 晃玉
		理事		非常勤	村上 義紀
		理事		非常勤	西本 邦男 (弁護士)
監事 定数 2人 (実員 2人)		監事		非常勤	石川 康彦 (公認会計士)
				非常勤	高林 茂樹

②評議員の概要

定数・人数	区分	常勤/非常勤	氏名
評議員 17人 (実員 17人)	第 1 号	常勤	吉川 香
		常勤	金丸 雅樹
		常勤	神戸 雅子
		常勤	三ツ木 丈浩
		常勤	前田 律子
		常勤	榊原 幸之
		常勤	中村 広明
	第 2 号	非常勤	石川 幹夫
		非常勤	野間 弘
		非常勤	永田 直由
		非常勤	菊池 智枝
		非常勤	山口 美樹
	第 3 号	常勤	金子 和人
		非常勤	井原 徹
		非常勤	石川 朗彦
		非常勤	松本 明
		非常勤	河北 博文

③教職員の概要

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
埼玉女子短期大学	25	33	58	20	8	28
早稲田速記医療福祉 専門学校	30	129	159	23	6	29
法人本部・関連会社	—	—	—	5	1	6
合計	55	162	217	48	15	63

8. 理事会・評議員会の開催状況

①2024（令和6）年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 5月度定例理事会（5月22日）
- 2) 6月度定例理事会（6月26日）
- 3) 7月度定例理事会（7月24日）
- 4) 9月度定例理事会（9月25日）
- 5) 10月度定例理事会（10月23日）
- 6) 11月度定例理事会（11月27日）
- 7) 1月度定例理事会（1月29日）
- 8) 2月度定例理事会（2月26日）
- 9) 3月度定例理事会（3月26日）

②2024（令和6）年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 決算評議員会（5月22日）
- 2) 年央評議員会（11月27日）
- 3) 予算評議員会（3月26日）

II. 事業の概要

1. 「教育理念」、「教育目的」、「学修成果」、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者の受入れの方針」

埼玉女子短期大学

教育理念 中庸・自立 <中庸> 学びの心をもち 中正・不偏を旨とする 人間性豊かなひと <自立> 自主独立の心をもち 国際的な視野と 総合的な判断に富むひと
教育目的 本学は教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、本学園建学の精神に基づき、高い教養と大学専門教育を受け、人格を涵養し、社会の発展に寄与し得る人間性豊かな人材を育成することを目的とする。（学則第1条）
学修成果 ・専門的学修成果 ・基礎から専門に亘る高い教養と知識（教養・知識） ・汎用的学修成果 ・かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢（不偏不羈の姿勢）

- ・自ら発見した課題を自らが関わって解決しようとする姿勢（課題発見・解決姿勢）
- ・他者を慮る精神（他者配慮の精神）
- ・積み重ねた学修の成果を社会に向けて発揮する意欲と実践力（学修成果の発揮意欲・実践力）

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

埼玉女子短期大学は、本学所定の単位を修得し、次に掲げる学修成果を獲得した学生に対し卒業を認定すると共に、短期大学士（ディプロマ）を授与します。

- 1) かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢
- 2) 基礎から専門に亘る高い教養と知識
- 3) 自ら発見した課題を自らが関わって解決しようとする姿勢
- 4) 他者を慮る精神
- 5) 積み重ねた学修の成果を社会に向けて発揮する意欲と実践力

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

埼玉女子短期大学は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。

- 1) 多様な価値観に触れ、学生自身が主体的に活動し、自らの成長を実感できる場を設ける
- 2) 基礎から専門分野に至るまで、幅広く、かつ、バランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する
- 3) 教職員と学生との関係構築を重視し、他者を慮る精神を教職員自ら体現する
- 4) 各種のプログラムにより社会との直接的な接点を設け、社会の一員、職業人たる意識を醸成すると共に実践力を鍛成する
- 5) ICTを活用し、理解度・満足度を高める学修環境を持続的に提供する

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れの方針）

埼玉女子短期大学は、教育目的のもと、入学者に対し次のような能力や素養を期待します。

- 1) 本学の建学の精神「不偏不羈」への共感
- 2) 入学後の修学に必要な基礎学力と自ら学ぶ意欲をもって学修に励む姿勢
- 3) 率先して社会的課題を見つけ、主体的に取り組む実践力
- 4) 他者を尊重する気持ち
- 5) 職業人として社会で活躍する意欲

埼玉女子短期大学 商学科

商学科の教育目的

商学科は、国際的視野をもち、商業・経営を主眼にした実学中心の教育を行い、地域と産業界に貢献し得る、実務能力及びビジネス感覚を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。（学則第3条の2）

商学科の学修成果

・専門的学修成果

- ・商学・経営学に真に関わる深い知識（商学・経営学の知識）
- ・ビジネスシーンにおいて求められる卓越した実務能力と鋭敏な感性（ビジネス実務能力・感性）

・汎用的学修成果

- ・かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢（不偏不羈の姿勢）
- ・世界の動向に目を向け、自ら課題を探し、自らが関わって解決しようとする姿勢（課題発見・解決姿勢）
- ・他者を慮る精神（他者配慮の精神）
- ・社会の一員、一職業人として、地域を支え、産業界の発展を目指す意欲と実践力（地域と産業界発展への意欲と実践力）

商学科のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

商学科では、本学所定の単位を修得し、次に掲げる学修成果を獲得した学生に対し卒業を認定すると共に、短期大学士（商学）の学位（ディプロマ）を授与します。

- 1) かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢
- 2) 商学・経営学に真に関わる深い知識
- 3) 世界の動向に目を向け、自ら課題を探し、自らが関わって解決しようとする姿勢
- 4) 他者を慮る精神
- 5) 社会の一員、一職業人として、地域を支え、産業界の発展を目指す意欲と実践力
- 6) ビジネスシーンにおいて求められる卓越した実務能力と鋭敏な感性

商学科のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

商学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。

- 1) 商学・経営学を主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした柔軟な履修システムを提供する
- 2) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、学生自ら主体的に考える時間を重んじる
- 3) ビジネスシーンに即応した技術と実践力を磨き、修得した実務能力と鋭敏な感性を自ら試す場を確保する
- 4) 各種のプログラムを通じ学生自らが種々の社会的課題に関わる機会を設け、地域と自分、地域と産業界との繋がりを意識できる機会を積極的に創出する
- 5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する
- 6) ICTを活用し、理解度・満足度を高める学修環境を持続的に提供する

商学科のアドミッション・ポリシー(入学者の受入れの方針)

商学科では、学科の掲げる教育目的のもと、入学者に対し次のような能力や素養を期待します。

- 1) 本学の建学の精神「不偏不羈」への共感
- 2) 入学後の修学に必要な基礎学力と商学科のカリキュラムに対する理解のもと、自ら学ぶ意欲をもって学修に励む姿勢
- 3) 商学・経営学に対する強い関心
- 4) 率先して社会的課題を見つけ、主体的に取り組む実践力
- 5) 他者を尊重できる気持ち
- 6) 社会の一員、職業人として地域および産業界で活躍する意欲
- 7) ビジネスシーンにおいて求められる実務能力や感性、コミュニケーション能力を磨きたいという熱意

埼玉女子短期大学 国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科の教育目的

国際コミュニケーション学科は、総合的な英語教育と産業界に貢献できる実務教育に重点をおき、国際社会で活躍し得る、コミュニケーション能力を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。（学則第3条の2 2）

国際コミュニケーション学科の学修成果

- ・専門的学修成果
 - ・総合的に磨き上げた外国語能力（外国語能力）
 - ・産業界に活かし得る卓越した実務能力（実務能力）
- ・汎用的学修成果
 - ・かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢（不偏不羈の姿勢）
 - ・他者を慮る精神（他者配慮の精神）
 - ・社会の一員、一職業人として、国際的視点を持って活躍しようとする高い意識（国際的活躍に向けた意識）

- ・多様な価値観を受け止め、様々な人々と円滑にコミュニケーションできる能力（コミュニケーション力）

国際コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

国際コミュニケーション学科では、本学所定の単位を修得し、次に掲げる学修成果を獲得した学生に対し卒業を認定すると共に、短期大学士（国際コミュニケーション）の学位（ディプロマ）を授与します。

- 1) いたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢
- 2) 総合的に磨き上げた外国語能力
- 3) 産業界に活かし得る卓越した実務能力
- 4) 他者を慮る精神
- 5) 社会の一員、一職業人として、国際的視点をもって活躍しようとする高い意識
- 6) 多様な価値観を受け止め、様々な人々と円滑にコミュニケーションできる能力

国際コミュニケーション学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

国際コミュニケーション学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。

- 1) 國際理解を主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした柔軟な履修システムを提供する
- 2) レベル別クラス編制に留意し、基礎から応用・実践的コミュニケーションまで、学生の外国語能力に合ったきめ細かな指導を行う
- 3) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、学生自ら主体的に考える時間を重んじる
- 4) 各種のプログラムを通じ学生自らが種々の社会的課題に関わる機会を設け、多様な他者、多様な価値観に触れる機会を積極的に創出する
- 5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する
- 6) ICTを活用し、理解度・満足度を高める学修環境を持続的に提供する

国際コミュニケーション学科のアドミッション・ポリシー（入学者の受入れの方針）

国際コミュニケーション学科では、学科の掲げる教育目的のもと、入学者に対し次のような能力や素養を期待します。

- 1) 本学の建学の精神「不偏不羈」への共感
- 2) 入学後の修学に必要な基礎学力と国際コミュニケーション学科のカリキュラムに対する理解のもと、自ら学ぶ意欲をもって学修に励む姿勢
- 3) 外国語に対する強い関心
- 4) 率先して社会的課題を見つけ、主体的に取り組む実践力
- 5) 他者を尊重する気持ち
- 6) 社会の一員、職業人として国際社会で活躍する意欲
- 7) ビジネスシーンにおいて求められる実務能力や感性、コミュニケーション能力を磨きたいという熱意

2. 事業計画の進捗・達成状況

埼玉女子短期大学

2024（令和6）年度は、第3クール認証評価において適格認定を受け、教学マネジメント体制も着実に機能し始めた。学生の学修・生活を支える支援体制を強化し、教育環境の質的向上に努めた。定員充足には至らなかつたものの、外国人留学生や通信制高校出身者など、新たな層の学生募集に成果が見られ、今後の展開への足がかりとなった。LED化の推進や学外活動の活性化など、キャンパスの改善と学びの多様化にも注力し、学生の満足度と成長支援を重視した一年となった。

2.1. 教育運営

(1) 学生満足度の向上

授業アンケートや面談を通じた改善を実施。施設整備や相談体制の強化により、学修・生活両面での安心感が高まり、満足度と定着率が向上した。

(2) 学外連携の推進

企業や自治体と連携した授業・実習を実施。観光・ホスピタリティ分野における実践的体験を通じ、地域とのつながりと社会的視野を広げた。

(3) ウェブサイト改善とオンライン活動拡充

大学ウェブサイト全体の改善に先立ち、受験生向けサイトを新設。オンライン活動も徐々に取り組みを広げ、今後のさらなる充実を見据えた基盤づくりとなった。

(4) LED 化の積極的な推進

キャンパス内の照明設備について、LED 化工事を全面的に実施し、すべての照明が LED に切り替わった。環境負荷軽減とエネルギー効率の向上が図られた。

(5) 定員充足

SNS や高校訪問、個別対応を通じて広報活動を強化。外国人留学生などの新たな層からの入学も見られ、募集拡大に一定の成果はあったが、定員充足には至らなかった。

2.2. 入試・学生募集対策

(1) 学生募集実績

入学者数は、目標としていた定員には達しなかった。

(2) オープンキャンパス

オープンキャンパスの年間参加者実数は、目標に届かなかった。参加者の出願率も 60% を若干下回る結果であった。年間で 31 回のオープンキャンパスを実施し、午前・午後に分けて開催するなど、時間的有效に使いながら高校生が参加しやすい環境づくりに努めた。

(3) 広報ツールによる情報提供

ホームページの改善に取り組み、特にオープンキャンパスページなど、高校生がより情報を得やすくなるよう工夫した。また、LINE を活用したオープンキャンパスの告知や個別相談の実施に加え、Instagram による告知動画の配信も行った。次年度の改革に先駆けて受験生サイトを新設した。

(4) 埼玉県内の高校訪問

県内の重点校を中心に訪問を行い、例年にも増して高校教員との丁寧な関係構築に努めた。訪問は 3 回に分けて実施した。

(5) 県外からの学生募集の強化

県外ではガイダンスを中心に学生募集を積極的に行った。なかでも、北関東からの出願者が最も多く、福島県や新潟県からの出願者も目立った。

(6) 外国人留学生などの募集促進

外国人留学生対象ガイダンスへの参加や日本語学校の訪問、日本語学校教員を対象とした説明会の開催などを通じて、募集促進に努めた。結果として、外国人留学生の出

願は、目標を上回った。

(7) 高校2年生への訴求

高校1・2年生向けのオープンキャンパスを開催し、高校1・2年生向け高校ガイダンスにも積極的に参加した。その結果、オープンキャンパスへの参加者数は、高校1・2年生とも前年を上回った。

(8) 入試改革への対応

令和7年度入学者選抜について、引き続き高大接続改革に沿って学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を意識し、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜・特別選抜を行った。

2.3. 学修支援関係

(1) 授業・カリキュラム

① 教授法

- 1) 学修管理システムの「Web Class」の活用が定着した。
- 2) スチューデント・アシスタントとして、エアラインや医療事務の授業において、2年生が1年生を指導・サポートした。

② カリキュラムの見直し

- 1) 3ポリシーと学修成果を教学マネジメント委員会で検証し、策定した。
- 2) オンライン授業は29科目実施した。
- 3) デジタル社会基礎選択科目の履修を推進し、文部科学省認定の「数理・データサイエンス・AIリテラシーレベル教育プログラム」の修了者は、39人だった。
- 4) 副専攻制度の修了者は、2人だった。
- 5) 授業改善、カリキュラム改善を目的に学生ヒアリングを8月6日に実施した。

(2) 成績評価・GPA活用

① 成績評価・卒業判定

- 1) 成績評価基準を遵守し、評価分布に偏りが見られた教員には改善を促した。
- 2) 教務委員会による卒業判定の結果、再試験対象者は19人だった。

② GPA

- 1) GPA優秀者の表彰を年間2回実施した。
- 2) GPA下位者の保護者宛て警告レターの対象者は、春学期17人、秋学期12人だった。
- 3) 退学勧告と卒業延期通達の該当者はいなかった。

(3) 授業アセスメント

全開講科目を対象に、年間を通して授業アセスメントを実施した。最終確認として3月12日にアセスメント事例の紹介や全体報告を行い、本年度の特徴を確認するとともに、アセスメント手法などの共有を図った。

① 「新入生アンケート」 4/2 実施

② 「学生の声調査」(学生による授業評価)

春学期 5/27～6/7 実施 秋学期 11/4～11/29 実施

③ 「学修時間・行動調査」

春学期 7/17～7/24 実施 秋学期 1/15～1/22 実施

④ 「卒業時満足度調査」 1/15～1/22 実施

(4) 高大連携・地域連携

- ① 第3クール認証評価（第三者評価）の訪問調査を10月3日～4日に受審し、3月に「適格」の認定を得た。
- ② 公開講座は、10月から11月にかけて7回実施し、参加者数は延べ91人だった。
- ③ 科目等履修生は、秋学期1人だった。

2.4. 学生支援関係

(1) 学生相談体制の充実

カウンセリングルームの年間利用者数は、対面・オンライン合わせて延べ96人だった。

(2) 奨学金

4月の採用時から年間を通して綿密にサポートした。日本学生支援機構奨学金の令和6年度利用者は、延べ人数で第一種貸与型74人、第二種貸与型118人、給付型57人だった。川口学園奨学金の利用者は1人だった。

(3) 退学予防

対面・オンラインに拘らず、一人ひとりの悩みに寄り添い、きめ細やかな学生支援を行った。昨年度に引き続き、心身が不安定になる学生が多く見られたが、合同学科会やカンファレンス等で情報共有を行い、退学の危険性がある学生を早期に把握することに努めた。

(4) 行事

- ① クラブ・サークル紹介 5/1
- ② スポーツデー 5/23
- ③ 彩女祭 10/19～10/20 （2日間とも対面で実施）
- ④ 卒業記念パーティー 3/19

(5) 学生サポーター

入学式、オリエンテーション、セミナーのサポート、SNSを通じた発信活動等を行った。

(6) 正課外活動

① 学習支援活動

- 1) 小学校学習支援活動（高麗小学校）23人
- 2) ひ・まわり探検隊23人
- 3) 放課後日高塾（日高市内小学校）1人

② 産官学協定活動

産官学連携を行っている専門ゼミ活動のサポートを中心に、小学校の学習支援以外にも多くの社会活動の機会を学生に提供し、実参加者数は86人だった。

2.5. 国際交流関係

(1) 海外留学

- ① 3週間留学：ハワイ（3月）2人参加

- ② 3週間留学：韓国（2月）6人参加
 - ③ 6ヶ月留学：韓国（9月～2月）3人参加
- (2) 海外研修・海外インターンシップ
- ① KNT グアム海外インターンシップ（2月～3月）3人参加
- (3) アセスメント・成績評価
- 留学中も、学生および受け入れ先大学・企業と密に連絡をとり、学生の学修状況を把握した。プログラム終了後には、学生にプレゼンテーションを課し、渡航前後のアセスメントテストを含めて厳格に成績評価を行った。
- (4) その他
- ① TOEIC の得点上位者に対し、規程に基づき奨学金を支給した。
 - ② 韓国・祥明（サンミョン）大学と教育協定を7月に締結し、編入学は令和6年度から、交換留学は令和7年度から実施することになった。

2.6. I C T ・ メディア関係

- (1) 学内システムおよびPCの保守点検
- ① Windows アップデートを行い、PCパフォーマンス向上とセキュリティ強化を図った。
 - ② Google Workspace の運用を例年より集中的に行い、オンラインで学生が情報を得る環境を整える等、学生および教職員間のコミュニケーションツールとして活用した。
 - ③ 医事コンピュータ技能検定対策、調剤報酬請求事務検定対策、弥生会計などのソフトを定期的にアップデートした。
- (2) ICT を活用した教育への支援
- ① 学内ネットワーク環境の整備を定期的に行つた。
 - ② オンライン・ICT 活用授業における教員間の相互参観を促進した。
 - ③ オンライン・ICT 活用授業のための勉強会・セミナーの実施を検討した。
 - ④ 教員の ICT 教育に関する外部講習会への参加を促進した。
- (3) 「大学報」の編集と発行
- 5つの専門ゼミの活動に加え、新設された副専攻制度とディプロマ・サプリメントを特集し、進化する SALJO の学びを紹介した「大学報」を9月に発行した。
- (4) 「研究紀要」の編集と発行
- 教員の教育研究活動を公表する場、ならびに情報交換媒体として、研究紀要を9月と3月に発行した。
- (5) 図書館の管理運営
- ① 教員や学生が円滑に資料検索などを行い、教育研究活動に取り組めるよう準備と支援を行つた。ヨミダスや G サーチなどのオンラインデータベースの利用を継続した。
 - ② 教員が円滑に論文・図書などの資料検索を行い、教育研究活動ができるよう、目録所在情報データベースを継続し、書籍や論文の相互貸借などの支援を行つた。また、「知の探究 A・B」において司書によるメディアリテラシー講義を各1回行った。
 - ③ 「選書ツアー」を7月に丸善雄松堂丸の内本店で、12月に紀伊國屋書店新宿本店にて行つた。紀伊国屋書店では、POP 作成講習を受講した。

- ④スポーツデーと彩女祭の期間中にフォトコンテストを開催し、受賞した作品はInstagramでも公開した。第3回「不偏不羈エッセイコンクール」を開催した。
- ⑤同窓会と共に催のカフェ企画を2回行い、図書館の利用向上を図った。
- (6) ホームページの保守管理
本学の情報を円滑に得られるようホームページの保守管理を行った。
- (7) 個人情報保護
学生の写真をパンフレットやホームページ、SNSに公開するにあたり、入学前段階から本人の意向を確認した。個人情報の適切な管理・運用についても継続的に確認した。
- (8) 埼玉女子短期大学学術情報リポジトリの保守管理
埼玉女子短期大学学術情報リポジトリを継続管理し、教育研究活動の成果として生み出された論文（主に本学紀要）や学術資料をインターネット上に公開した。
- (9) 公式SNSの運用等
公式SNSへの投稿による情報発信を活発に行い、幅広い層へアピールした。「SAIJOメディア部」に加え、オープンキャンパススタッフや、彩女祭実行委員会メンバー、キャリアセミナーメンバー、留学中の学生にも投稿を促し、学生目線の情報を幅広く掲載した。また、学内広報紙「読む・見る・SAIJO のいま NEWS1616」を3回発行した。

2.7. 就職関係

(1) キャリア教育と進路指導の協働の充実

教職員が連携し、ゼミ担任との密な情報共有を行うほか、キャリアデザインの授業やキャリア関連行事を通して、時代に沿った就職指導を実施した。卒業生懇談会、キャリアセミナー等のイベントでは、学生の要望に対応した改善を図り、学生の就業意識の涵養につながった。学生一人ひとりに対する個別対応も更に強化した結果、就職率92.3%、就職内定率99.6%を達成した。また、オンラインを活用した就職支援も引き続き実施し、学生の利便性の向上につながった。

(2) キャリアサポートセンター活用度の向上

① 個別支援の強化

日々のきめ細かなカウンセリングを通して、多様化する学生と企業の要望とのマッチングに粘り強く対応し、学生との信頼関係を構築した。

② 卒業生との関係継続と支援

キャリアサポートセンターを利用して転職活動をする卒業生は増加傾向にあり、転職相談にも対応した。転職希望者を含め、卒業生全体からの情報を収集し、現役学生への貴重な情報として有効に生かすことができた。卒業生への対応も丁寧に行うことでき、母校愛も涵養することができた。

③ スタッフのスキルアップ

セミナーへの参加等を通してスタッフ個々人が研鑽に努め、あらゆる学生に対応できるようスキルアップを図った。カンファレンスや他部署との情報共有も徹底し、合理的配慮を必要とする学生への対応にも力を入れた。企業と連携したインターンシップでは学生の高い満足度など、大きな成果を挙げた。

(3) 産学連携の促進

キャリアセミナーなどを通じ、企業との関係強化をアピールする「SAIJO パートナー」としての取り組みを推進した。地元・日高市にとどまらず、他の自治体との関係構築に努め、京都府とは就職協定（3月）、上尾中央医科グループ協議会との产学連携協定（9月）、ウエルシア薬局との产学連携覚書（10月）を締結した。

2.8. 総務関係（施設整備等）

- (1) 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等の調査・届出、補助金申請等
 - ① 令和6年度私立大学等経常費補助金（一般補助・特別補助）、改革総合支援事業の申請を行い、補助金交付を受けた。
 - ② 高等教育修学支援新制度（令和6年度授業料等減免費交付金）の申請を行い、交付金を受けた。
 - ③ 本館、教室棟、外周のLED電球への更新工事を行い、明るく安全な環境の整備と節電対策を両立させた。
 - ④ クールビス、ウォームビズの実施、空調や照明の使用後には電源を切るよう各教室に掲示し、省エネ意識の向上と節電対策を図った。
 - ⑤ 教員の人事政策に関連し、今後の教員の職位バランス改善と教員採用の計画立案について検討した。
 - ⑥ 使用期限の迫った備蓄品の入れ替えを行い、役割を終えた備蓄品を全学生に配付し、災害の備えについて考えるきっかけづくりをした。
 - ⑦ 安心安全なスクールバス運行を図るため、委託業者と月1回の打ち合わせを行い、情報交換及び共有を行った。
 - ⑧ TJUP（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム）の中長期計画に基づく活動指標及びアウトカム指標（地域人口の増加、教育の質の向上、産業の発展）に対応して、「自治体との協働体制確立」「プラットフォーム大学入試説明会」「単位互換制度」「地域企業との連携による企業セミナーの実施」「地域企業との連携によるインターンシップの実施」などの活動を行った。
- (2) 研修
 - ① 学内研修の実施
 - FSD 研修 7回開催
 - SD 研修 4回開催
 - ② 外部研修への参加
 - 研修・セミナー等へ（オンライン実施を含む）5回参加
- (3) 総務
 - ① 教授会 19回開催
 - ② 任用委員会 3回開催
 - ③ 入学式 4/2に挙行
 - ④ 後援会総会 4/2に開催
 - ⑤ 避難訓練 10/9に予定し、雨天のため学内放送で避難行動等の確認を行った。
 - ⑥ 同窓会総会 10/20に開催
 - 同窓会報を8月に発行

⑦ 卒業式 3/19 に挙行

(4) その他

① 地域との連携・協力

- 1) 日高市の各協議会、審議会等へ教員を委員として派遣
- 2) テニスコート、グラウンドの貸出
- 3) 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)の活動
- 4) 埼玉県立日高高等学校との高大連携活動の実施
- 5) 同窓会報に「川口学園教育充実資金」募金案内を掲載

② 埼玉女子短期大学「マナー・ホスピタリティ研究所」の支援

運営会議 9回開催

第7回 SAIJO マナホス®検定試験 2/17 実施

③ 同窓会、後援会との連携・協力を実施

早稲田速記医療福祉専門学校

就職希望者全員が就職内定を勝ち取った就職内定率 100%を達成した。しかし、四年制大学進学志向の高まりと医療系分野への志願者離れによる志願者減少傾向が続いている。

一方、政府の留学生 40万人計画を背景に、日本語教育機関では軒並み留学生が定員を満たし活況を呈している。そこで介護福祉科の定員増申請に踏み切り、無事に認可された。

この情勢を踏まえ、さらに次年度に向け留学生向けの新学科設置準備に着手した。

2.1. 重点目標に対する取り組みと成果

(1) P D C A の推進

各種点検や学外会議からの意見を基に PDCA サイクルを回しつつ各種検定、資格、退学率、内定率の向上をはかった。概ね目標を達成したが、看護国家試験が全国平均を下回り、また目標学生数確保が実現できなかった。

(2) 医事系学科の効率的な運営

令和 7 年度に向け、複數学科の合同授業実施に取り組んだ。

(3) 外国人留学生の入学促進

外国人留学生募集促進に取り組んだ。これを受けたサポート体制を構築した。

(4) 介護福祉科入学定員増

8月に介護福祉科の定員増に係る申請を行い、3月に承認を受けた。

(5) リスキリング教育の拡大

東京都職業訓練（委託訓練）を年間 4 講座開講した。

2.2. 教育運営

(1) 学生が魅力を感じると同時に現場のニーズに応えるカリキュラムの見直しを行い、さらに自己点検評価を通じた PDCA サイクルにより適切な学校運営を行った。

(2) 医療事務系学科は共通科目を標準化し、教育力の強化と合同授業による効率的な運営体制に変更した。

(3) 看護科は国家試験合格率が全国平均を下回った。また昨年に引き続き介護福祉科と

の合同授業を実施し、他職種連携の契機とした。

- (4) 介護福祉科は国家試験合格率が平均を上回った。また外国人留学生の実習時における負担軽減を図るために「介護実習支援システム」を導入し、学生支援体制を広げた。
- (5) くすり・調剤事務科は登録販売者試験の合格率が全国平均を上回った。
- (6) 月次開催の校務運営会議と学科長会議を通じ、学校運営の課題解決と情報共有をはかった。また教職員全体会にて、合理的配慮や募集関連の諸課題を共有した。
- (7) 外部研修会参加や勉強会の開催など、教職員個々の自発的な学びを奨励し支援した。
- (8) 教職員の一体的なサポートにより、目標であった年間退学率3.5%以下を下回った。

2.3. 経営企画室

- (1) 2025年度の東京都職業訓練「介護福祉士養成科」の募集を学務課と連携して行った。
また年間4講座（合計86人）の短期職業訓練を開講した。
- (2) 介護福祉科の定員増申請に伴い、東京都介護福祉士等修学資金貸与制度の法人保証人となる介護施設の拡充をはかり、経済面でのサポートを行った。
- (3) 2026年度開講予定の留学生を対象とした2年制の新学科設置準備を進め、2025年度より新学科設置準備室を設置することとなった。
- (4) キャリアサポートセンターと連携して卒業生アンケートを実施し、リカレント教育に関する回答により今後の企画情報を収集した。
- (5) ハローワーク、日本語学校、高校への訪問により、募集活動支援を行った。

2.4. 各種委員会等

- (1) 募集委員会
 - ①コンセプト「憧れ」を委員会内外で教職員向けに再告知し、募集活動に織り込み共有をはかった。
 - ②学生生活のさまざまなシーンやイベント、教職員のキャラクターが際立つメッセージ等、SNSを通して通年での情報発信を続けた。
 - ③学生主体のオープンキャンパススペシャルイベントを開催し、これまでと違った切り口での学校の魅力発信と親しみやすさを前面にだした広報活動を行った。
 - ④学生目線に立った、よりわかりやすい制度設計の提案には課題を残した。
- (2) 教務委員会
 - ①教職員を対象とした学内研修会を実施した。
 - ②教職員の学外研修への参加を促進し、成果を学内で共有した。
 - ③教職員の「気づき」の告知・共有の場として、サイボウズ上に「教育現場からの声」を投稿した。
 - ④授業公開を計画・実施した。
 - ⑤オンライン授業を支援した。
 - ⑥入学前オリエンテーションを計画・実施した。
- (3) 合理的配慮検討委員会
 - ①合理的配慮について委員の外部研修参加も行い、教職員の理解と協力、相互理解のための学内研修を実施した。

②学ぶ意欲を持つ学生の障壁について、対話による相互理解と必要な合理的配慮対応を行った。

(4) 学生委員会

①学校行事

1) 体育祭を 7 月に開催した。

2) 学園祭を 11 月に開催した。

②学校行事に携わる学生にマナー指導を行った。

③学生生活に必要な情報について、学生ポータルサイトへの掲載とメール配信を行った。

④新規に 3 つのサークルが立ち上がり、全 7 サークルの活動を補助した。

⑤地域で開催される「だれでも食堂」ボランティアに学生が参加した。

⑥学生相談コーナーの運営に協力し、利用の促進をはかった。また 1 年生担任とカウンセラーによる懇談会を実施した。

(4) 自己点検・自己評価委員会

① 授業アンケートを前後期 2 回実施し、課題の早期発見と対処をはかった。

② 「学校関係者評価委員会」(3 回) と「教育課程編成委員会」(4 分野、各 2 回) を開催し、業界からの意見をもとに職業教育カリキュラムの PDCA サイクルを回した。

③ 診療情報管理科の職業実践専門課程認定申請を進め、3 月に承認された。

(5) ハラスメント防止委員会

① ハラスメント防止に関する啓蒙活動と対処を行った。

(6) 医療事務教科系研究会

① 医療事務分野における各学科共通科目の指導プログラムと教材を検討し、作成した。

② 医療事務分野の専門・専門基礎科目について、カリキュラムや授業担当教員の配置などを検討し、実施した。

(7) 医療事務実習調整協議会

① 医療事務系学科の病院事務実習について、学科、キャリアサポートセンターと連携し、実習・就職先データの整備と実習運営のための全般的な調整と統括を行った。

2.5. 広報室

(1) 資料請求件数

① 5 学科の入学象者の資料請求件数は、前年より増加し看護科は減少した。

② 高校 2 年生の資料請求件数は、5 学科が前年同等、看護科は増加した。

(2) オープンキャンパス

入学対象者のオープンキャンパス実参加者数は、5 学科、看護科とともに、減少した。

(3) 高校ガイダンス・留学生ガイダンス

高校ガイダンス(全学年)の参加校数は前年より増加した。留学生向けのガイダンスは参加数を大幅に増やし、校内説明会も 2 回実施した。

(4) 高等学校・日本語学校の訪問

1都3県を中心に、全日制高校約、通信制高校各キャンパスを訪問した。日本語学校も訪問し、教員への情報提供を行った。

(5) 制作物等

- ① 入学案内パンフレットのページネーションの見直し、強みの明確化をはかった。学生募集要項は情報の整理を行い全面リニューアルした。
- ② 医事系学科の訴求をはかるためのレターをオープンキャンパス告知 DM に同封した。
- ③ 保護者および高校教員向けリーフレットを制作し、本校の教育支援体制を訴求した。
- ④ 留学生向けリーフレットを全面リニューアルし、留学生サポート打ち出した学校イメージの強化をはかった。

(6) ホームページ、Web マーケティング等

- ① 公式サイトの細かな改修のほか、サークル紹介などの新規ページを追加した。
- ② Web 広告の活用により、認知度の向上とリストの獲得に努めた。
- ③ SNS (Instagram、LINE、X、YouTube など) はそれぞれの媒体適性を意識した運用を行い、ブランディング構築やファン獲得に努めた。

2.6. キャリアサポートセンター

(1) 就職(求人状況および内定状況)

求人数は全体的に好調であった前年とほぼ同じであったが、医事系の求人数は前年を大きく上回り、医療機関の人員確保に向けた活発な動きがみられた。

内定率、正規就業比率は前年に引き続き高い数値を継続した。大学病院への正職員就職者数は大幅に前年を上回った。

(2) キャリアサポートプログラム

業界研究会および卒業生キャリア報告会の動画視聴や就職内定者報告会を通じて、就職意欲の醸成に努めた。

(3) 業務効率化の推進

- ①キャリアサポートプログラムの一部を動画とし、繰り返し視聴できるようにした。
- ②早期インターンシップの回避により、教職員の業務効率化をはかった。
- ③勤務体制の調整により勤務時間短縮に努めた。

(4) 非 18 歳学生の就職活動

- ①外国人留学生に就職マナー指導を行い、就職希望者全員の内定を得た。また短期職業訓練生へのキャリアコンサルティング等を通じて就職活動をサポートした。

(5) 求人開拓

- ①電話や DM による求人開拓を進め、新たな高度医療機関の求人を獲得した。
- ②新たな医療関連企業や美容医療企業の求人開拓を進め内定に繋げた。

(6) 募集活動への協力

- ①高校ガイダンスや高校訪問、オープンキャンパスのサポートを通じて募集活動に協力した。また短期職業訓練生の訓練説明会にも参加した。
- ②校内説明会等の様子を SNS で発信し、就職サポート活動を PR した。

2.7. 学務課

- (1) 積極的な声掛けや窓口の装飾など学内の活性化に取り組んだ。また広報室、学生委員会と連携してラウンジや図書室等の季節装飾も行った。
- (2) AIを使用した議事録の作成改善やスケジュールボードの活用等、システムやソフトウェアのスキルアップを行い、デジタル化とIT化を進めた。また業務マニュアルの整備及び更新を進めた。
- (3) 傘の貸し出しや図書の充実等、学生の利便性を高め、学生満足度の向上に繋げた。
- (4) 日々の窓口業務や国際交流会を通して外国人留学生をサポートした。また、在留申請に係る入管への取次申請を開始した。
- (5) ガイダンス、高校訪問、オープンキャンパス等、募集・広報活動に協力した。
- (6) 各学科、部署と連携して次の申請を行った。
- (7) 地震発生を想定した避難訓練を実施した。それに合わせ、防災マニュアルの一部改正、災害時用備品の在庫確認・整備を行った。また町内の防災会議に参加して連携を深めた。

法人本部

2.1. 総務

(1) 人事

①正職員登用

・短期大学教育職員 2人 ・専門学校教育職員 1人

②採用

・短期大学特任教員 1人 ・事務職員 4人

③退職

・短期大学教育職員 1人 ・専門学校教育職員 5人 ・事務職員 12人

(2) 理事会

計9回開催

(3) 評議員会

計3回開催

(4) 常任理事会

毎月第2水曜日に開催 (計11回)

(5) 経営情報会議

毎月第4金曜日に開催 (計9回)

(6) 衛生委員会

毎月1回開催 (計10回 うち4回産業医出席)

(7) 監査

①内部監査(内部監査室)

各部門の「大規模災害への対応」の実態についてアンケート・実地調査をのべ3回実施

②監事監査(監事)

決算、業務監査を実施

③監査人(公認会計士)監査

合計 20 日実施

(8) 規程

①改正(一部改正)

- ・学校法人川口学園 賃金・賞与支給規程（令和6年4月1日付一部改正）
- ・学校法人川口学園 職能等級基準運用規程（令和6年4月1日付一部改正）
- ・学校法人川口学園 人事考課規程（令和6年4月1日付一部改正）

(9) その他

- ・教育活動充実資金募金活動
- ・ストレスチェック実施

2.2. 財務・経理

(1) 予算・決算

① 予算

- 1)予算編成方針（案）策定（11月）
- 2)予算編成依頼（11月）
- 3)予算要求書取りまとめ（1月）
- 4)予算編成基礎表とりまとめ（1月）
- 5)予算折衝（1～2月）
- 6)承認予算額通知（3月）

② 決算

- 1)年央報告（11月）
- 2)見込決算（12月）
- 3)令和5年度決算書作成（5月）
 - ・資金収支計算書／事業活動収支計算書／貸借対照表／財産目録／監査報告書
- 4)月次決算（毎月）
- 5)予算・実績表作成（毎月）

(2) その他

① 経営数字の学内公開

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位:千円

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定資産	6,662,590	6,698,405	6,692,059	6,599,925	6,498,202
流動資産	1,547,947	1,460,789	1,208,998	956,119	581,253
資産の部合計	8,210,537	8,159,194	7,901,057	7,556,044	7,079,455
固定負債	501,182	539,223	465,711	427,253	386,638
流動負債	1,083,408	1,077,952	960,225	876,053	788,479
負債の部合計	1,584,589	1,617,175	1,425,935	1,303,306	1,175,117
基本金	9,148,574	9,132,841	9,101,240	9,096,814	9,064,896
繰越収支差額	△ 2,522,626	△ 2,590,822	△ 2,626,119	△ 2,844,077	△ 3,160,558
純資産の部合計	6,625,947	6,542,019	6,475,121	6,252,738	5,904,338
負債及び純資産の部合計	8,210,537	8,159,194	7,901,057	7,556,044	7,079,455

イ) 財務比率の経年比較

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
運用資産余裕比率	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4
流動比率	142.9%	135.5%	125.9%	109.1%	73.7%
総負債比率	19.3%	19.8%	18.0%	17.2%	16.6%
前受金保有率	157.7%	157.4%	143.1%	130.5%	80.5%
基本金比率	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	44.0%	43.4%	37.8%	31.4%	21.1%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

収入の部	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学生生徒等納付金収入	1,608,155	1,568,450	1,483,245	1,334,355	1,173,465
手数料収入	15,437	14,194	11,863	10,868	10,664
寄付金収入	29,890	27,119	25,073	23,300	20,455
補助金収入	166,475	177,183	190,913	169,370	155,601
資産売却収入	73	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	40,979	18,433	22,998	17,005	25,255
受取利息・配当金収入	168	174	1,318	2,878	3,023
雑収入	56,104	54,248	73,362	55,418	87,270
借入金等収入	0	100,000	0	0	0
前受金収入	941,583	894,267	803,322	702,520	651,746
その他の収入	66,352	79,456	49,465	53,049	33,315
資金収入調整勘定	△ 1,029,973	△ 983,826	△ 940,088	△ 829,477	△ 745,029
前年度繰越支払資金	1,563,076	1,485,149	1,407,718	1,149,335	916,740
収入の部合計	3,458,321	3,434,848	3,129,190	2,688,620	2,332,505

支出の部	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人件費支出	803,556	803,947	805,596	800,892	811,726
教育研究経費支出	658,880	693,871	671,837	630,321	613,526
管理経費支出	301,247	310,175	279,717	289,320	292,454
借入金等利息支出	456	403	614	454	440
借入金等返済支出	45,162	45,142	65,182	65,022	31,150
施設関係支出	7,309	108,334	42,557	10,189	7,370
設備関係支出	40,462	34,267	4,694	14,317	10,684
資産運用支出	100,000	55,000	47,913	15,457	5,000
その他の支出	99,728	79,782	128,496	65,114	116,778
資金支出調整勘定	△ 83,628	△ 103,791	△ 66,750	△ 119,206	△ 81,355
翌年度繰越支払資金	1,485,149	1,407,718	1,149,335	916,740	524,731
支出の部合計	3,458,321	3,434,848	3,129,190	2,688,620	2,332,505

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

科目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,907,082	1,849,432	1,805,960	1,605,681	1,471,778
教育活動資金支出計	1,763,683	1,807,992	1,757,151	1,720,533	1,717,706
差引	143,399	41,440	48,809	△ 114,852	△ 245,929
調整勘定等	△ 26,272	△ 37,058	△ 101,943	△ 18,583	△ 101,273
教育活動資金収支差額	117,127	4,382	△ 53,134	△ 133,435	△ 347,202
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	10,032	10,196	1,495	4,634	932
施設整備等活動資金支出計	47,771	142,601	47,250	24,505	18,054
差引	△ 37,739	△ 132,405	△ 45,755	△ 19,871	△ 17,122
調整勘定等	△ 3,220	13,334	△ 25,496	△ 172	△ 406
施設整備等活動資金収支差額	△ 40,958	△ 119,071	△ 71,251	△ 20,044	△ 17,528
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	76,168	△ 114,688	△ 124,385	△ 153,479	△ 364,731
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	13,457	137,804	11,391	10,106	10,911
その他の活動資金支出計	167,553	100,545	145,389	89,222	38,190
差引	△ 154,095	37,258	△ 133,999	△ 79,116	△ 27,279
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 154,095	37,258	△ 133,999	△ 79,116	△ 27,279
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 77,927	△ 77,430	△ 258,383	△ 232,595	△ 392,009
前年度繰越支払資金	1,563,076	1,485,149	1,407,718	1,149,335	916,740
翌年度繰越支払資金	1,485,149	1,407,718	1,149,335	916,740	524,731

ウ) 財務比率の経年比較

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
教育活動資金収支差額比率	6.1%	0.2%	-2.9%	-8.3%	-23.6%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

科目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業活動収入の部					
教育活動収支	学生生徒等納付金	1,608,155	1,568,450	1,483,245	1,334,355
	手数料	15,437	14,194	11,863	10,868
	寄付金	30,709	28,518	26,438	25,991
	経常費等補助金	156,516	166,987	189,418	164,736
	付随事業収入	40,979	18,433	22,998	17,005
	雑収入	56,403	58,215	73,496	55,418
	教育活動収入計	1,908,199	1,854,798	1,807,458	1,608,372
事業活動支出の部					
教育活動外収支	人件費	796,196	811,137	797,239	793,584
	教育研究経費	763,933	801,094	778,654	730,154
	管理経費	323,324	332,650	303,748	314,278
	徴収不能額等	425	2,850	0	978
	教育活動支出計	1,883,878	1,947,731	1,879,642	1,838,995
	教育活動収支差額	24,321	△ 92,933	△ 72,184	△ 230,623
	事業活動収入の部				
教育活動外収支	受取利息・配当金	168	174	1,318	2,878
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	168	174	1,318	2,878
	事業活動支出の部				
教育活動外収支	借入金等利息	456	403	614	454
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	456	403	614	454
	教育活動外収支差額	△ 288	△ 230	704	2,425
経常収支差額	24,033	△ 93,163	△ 71,480	△ 228,199	△ 347,251
事業活動収入の部					
特別収支	資産売却差額	73	0	0	0
	その他の特別収入	15,542	10,196	4,643	10,288
	特別収入計	15,615	10,196	4,643	10,288
事業活動支出の部					
特別収支	資産処分差額	163	962	60	4,473
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	163	962	60	4,473
	特別収支差額	15,453	9,234	4,583	5,815
基本金組入前 当年度収支差額	39,486	△ 83,929	△ 66,897	△ 222,384	△ 348,400
基本金組入額合計	△ 4,608	△ 25,000	△ 10,000	△ 5,000	△ 5,000
当年度収支差額	34,878	△ 108,929	△ 76,897	△ 227,384	△ 353,400
前年度繰越収支差額	△ 2,557,504	△ 2,522,626	△ 2,590,822	△ 2,626,119	△ 2,844,077
基本金取崩額	0	40,732	41,601	9,426	36,918
翌年度繰越収支差額	△ 2,522,626	△ 2,590,822	△ 2,626,119	△ 2,844,077	△ 3,160,558

(参考)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業活動収入計	1,923,982	1,865,168	1,813,419	1,621,538	1,478,997
事業活動支出計	1,884,496	1,949,096	1,880,317	1,843,922	1,827,397

イ) 財務比率の経年比較

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人件費比率	41.7%	43.7%	44.1%	49.3%	54.3%
教育研究経費比率	40.0%	43.2%	43.0%	45.3%	48.0%
管理経費比率	16.9%	17.9%	16.8%	19.5%	21.2%
事業活動収支差額比率	2.1%	-4.5%	-3.7%	-13.7%	-23.6%
学生生徒等納付金比率	84.3%	84.6%	82.0%	82.8%	79.5%
経常収支差額比率	1.3%	-5.0%	-4.0%	-14.2%	-23.5%

(2) その他

① 有価証券の状況

	券面金額	数量	利回り	貸借対照表計上額
子会社株式	8,650,000円	11,330	-	10,283,500円
社債	120,000,000円	2銘柄	0.12～0.20%	120,000,000円
株式	-	1銘柄20万株	-	29,725,270円

② 借入金の状況

	期末残高	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	33,330,000円	令和9年9月15日
市中銀行	39,880,000円	令和9年3月31日

③ 学校債の状況 なし

④ 寄付金の状況

川口学園教育充実資金 法人1社、個人4人

⑤ 補助金の状況

経常費補助金 79,254千円

授業料等減免費交付金 54,943千円

看護師等養成所運営費補助金等 21,404千円

⑥ 収益事業の状況 なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 なし

イ) 出資会社

出資会社	事業内容	資本金	出資状況	取引内容
早稲田速記株式会社	速記録の作成・印刷	10,000 千円	5,650 千円	当該会社からの受入： 施設利用料・受託手数料 当該会社への支払： 印刷製本費・委託手数料
有限会社アウトプット	事務受託業・書籍・文具等販売	3,000 千円	3,000 千円	当該会社からの受入： 施設利用料・受託手数料 当該会社への支払： 消耗品費・委託手数料

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学生募集については、新入学者数が両校とも減少し、学生生徒等納付金収入は前年度より減少しました。

照明器具のLED更新による電気料金の抑制等、支出削減に努めましたが、エネルギー価格の高騰や物価高が影響し大幅な支出の減少とはならず、収入の減少を補うには至りませんでした。

これにより、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」は、令和3年度までA3（正常状態）を維持していましたが、令和4年度はB0（イエローゾーンの予備的段階）、令和5年度はB3（イエローゾーン）、令和6年度はC2（イエローゾーン）となりました。

今後は、魅力的な学校づくりと効果的な募集活動をさらに推進し、両校の安定的な収入を確保するとともに、引き続き支出の抑制を図り、收支の均衡を目指します。

以上

財産目録

令和7年3月31日現在

I. 資産総額	金 7,079,455 千円
内 基本財産	金 5,397,043 千円
運用財産	金 1,682,412 千円
II. 負債総額	金 1,175,117 千円
III. 正味財産	金 5,904,338 千円

区 分	金 額
<資産額>	
1. 基本財産	
土地	64,352.28 m ² 3,603,626 千円
建物	16,049.95 m ² 1,536,896 千円
構築物	39 点 14,833 千円
図書	71,826 冊 207,153 千円
教具・校具	1,688 点 27,581 千円
管理用機器備品	165 点 6,954 千円
2. 運用財産	
現金預金	524,731 千円
その他	1,157,681 千円
資産総額	7,079,455 千円
<負債額>	
1. 固定負債	
長期借入金	42,060 千円
その他	344,578 千円
2. 流動負債	
短期借入金	31,150 千円
その他	757,329 千円
負債総額	1,175,117 千円
<正味財産> (資産総額 - 負債総額)	5,904,338 千円

資金収支計算書

令和 6年4月 1日
令和 7年3月31日

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,173,445	1,173,465	△ 20
手数料収入	11,206	10,664	542
寄付金収入	20,455	20,455	0
補助金収入	155,275	155,601	△ 326
国庫補助金収入	105,661	105,055	606
東京都補助金収入	49,614	50,547	△ 933
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	22,570	25,255	△ 2,685
受取利息・配当金収入	3,021	3,023	△ 2
雑収入	85,048	87,270	△ 2,222
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	639,322	651,746	△ 12,424
その他の収入	33,154	33,315	△ 161
資金収入調整勘定	△ 744,077	△ 745,029	952
前年度繰越支払資金	916,740	916,740	0
収入の部合計	2,316,159	2,332,505	△ 16,346
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	817,826	811,726	6,100
教育研究経費支出	631,699	613,526	18,173
管理経費支出	305,070	292,454	12,616
借入金等利息支出	450	440	10
借入金等返済支出	31,150	31,150	0
施設関係支出	7,371	7,370	1
設備関係支出	11,659	10,684	975
資産運用支出	5,000	5,000	0
その他の支出	122,964	116,778	6,186
[予備費]	[0]		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 83,582	△ 81,355	△ 2,227
翌年度繰越支払資金	466,552	524,731	△ 58,179
支出の部合計	2,316,159	2,332,505	△ 16,346

《収入の部》

学生生徒等納付金収入は、短期大学・専門学校ともに在籍者数が減少したため、法人全体では 11 億 7,347 万円となり、前年度より減少しました。補助金収入は、令和2年度から始まった高等教育の修学支援新制度により、授業料等減免費交付金が国や東京都から 5,495 万円交付されました。また、経常費補助金については、短期大学が私立大学等改革総合支援事業「タイプ1（「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開）」に6年連続で選定されましたが、学生数の減少により補助金額は前年度より減少しました。

付随事業・収益事業収入は、専門学校の離職者訓練講座および短期の職業訓練講座の開講により受託事業収入が増加しています。

《支出の部》

人件費支出、教育研究経費支出、および管理経費支出は予算額未達となりました。オープンキャンパス参加者や出願者数の減少に歯止めをかけるべく学生募集に注力したため、広報費支出は予算額を超過しました。節電の取り組みや照明器具のLED化により使用電力量は前年度より減少しましたが、電気料金の高騰の影響で光熱水費支出は前年度より大幅に増加しました。奨学費支出は、学生数に比例し修学支援制度による授業料等学費減免対象者が減少したため減少しました。短期大学校舎のLED更新工事を行ったため、教育研究経費支出および管理経費支出の修繕費支出が大きくなっています。

施設関係支出は、専門学校校舎の非常照明用蓄電池更新工事、短期大学のバス通りアスファルト塗装更新工事等による支出です。

設備関係支出は、短期大学の履修Webサーバー更新、専門学校のプロジェクター設置等による支出です。

資産運用支出は、第3号基本金(川口学園奨学基金)の増額による特定資産繰入支出です。

翌年度繰越支払資金は5億 2,473 万円となり予算額を超過しましたが、前年度より減少しています。

活動区分資金収支計算書

令和 6年4月 1日
令和 7年3月31日

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,173,465
		手数料収入	10,664
		特別寄付金収入	20,000
		一般寄付金収入	455
		経常費等補助金収入	154,669
		付隨事業収入	25,255
		雑収入	87,270
	教育活動資金収入計		1,471,778
	支出	人件費支出	811,726
		教育研究経費支出	613,526
		管理経費支出	292,454
		教育活動資金支出計	1,717,706
		差引	△ 245,929
施設整備等活動による資金	調整勘定等		△ 101,273
	教育活動資金収支差額		△ 347,202
	収 入	施設設備補助金収入	932
		施設整備等活動資金収入計	932
		施設関係支出	7,370
		設備関係支出	10,684
		施設整備等活動資金支出計	18,054
		差引	△ 17,122
		調整勘定等	△ 406
	施設整備等活動資金収支差額		△ 17,528
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 364,731
その他の活動による資金収支			
	収 入	貸付金回収収入 等	7,888
		小計	7,888
		受取利息・配当金収入	3,023
	その他の活動資金収入計		10,911
	支出	借入金等返済支出	31,150
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	5,000
		貸付金支払支出	1,600
		小計	37,750
		借入金等利息支出	440
		その他の活動資金支出計	38,190
		差引	△ 27,279
		調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額		△ 27,279
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 392,009
前年度繰越支払資金			916,740
翌年度繰越支払資金			524,731

事業活動収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日
令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,173,445	1,173,465	△ 20
		手数料	11,206	10,664	542
		寄付金	21,955	22,334	△ 379
		経常費等補助金	154,343	154,669	△ 326
		国庫補助金	105,661	105,055	606
		東京都補助金	48,682	49,615	△ 933
		付随事業収入	22,570	25,255	△ 2,685
		雑収入	85,048	87,270	△ 2,222
教育活動収入計		1,468,567	1,473,657	△ 5,090	
事業活動支出の部	人件費	808,168	802,261	5,907	
	教育研究経費	724,496	708,077	16,419	
	管理経費	325,483	313,153	12,330	
	徴収不能額等	500	0	500	
	教育活動支出計	1,858,647	1,823,491	35,156	
教育活動収支差額		△ 390,080	△ 349,834	△ 40,246	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	3,021	3,023	△ 2
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,021	3,023	△ 2
	事業活動支出の部	借入金等利息	450	440	10
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	450	440	10
		教育活動外収支差額	2,571	2,583	△ 12
	経常収支差額		△ 387,509	△ 347,251	△ 40,258

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	2,318	2,318	0
	特別収入計	2,318	2,318	0
事業活動支出の部	資産処分差額	4,038	3,467	571
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	4,038	3,467	571
	特別収支差額	△ 1,720	△ 1,148	△ 572
	[予備費]	[0]		0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 389,229	△ 348,400	△ 40,829
	基本金組入額合計	△ 5,000	△ 5,000	0
	当年度収支差額	△ 394,229	△ 353,400	△ 40,829
	前年度繰越収支差額	△ 2,844,077	△ 2,844,077	0
	基本金取崩額	40,278	36,918	3,360
	翌年度繰越収支差額	△ 3,198,028	△ 3,160,558	△ 37,470

(参考)

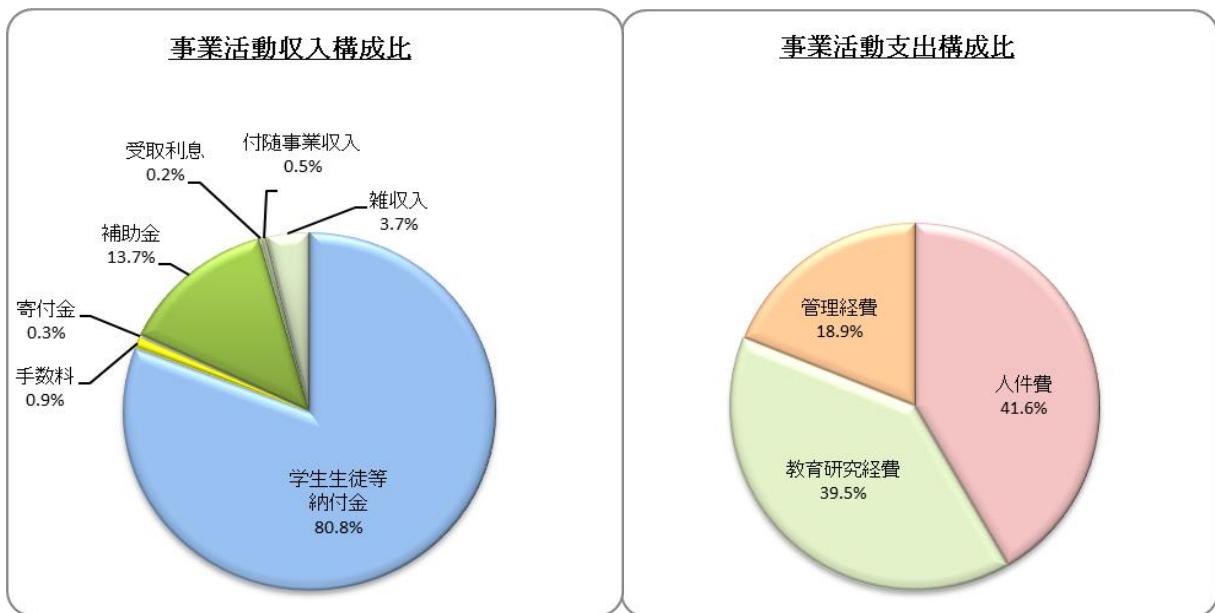
事業活動収入計	1,473,906	1,478,997	△ 5,091
事業活動支出計	1,863,135	1,827,397	35,738

■当年度収支差額 5か年推移

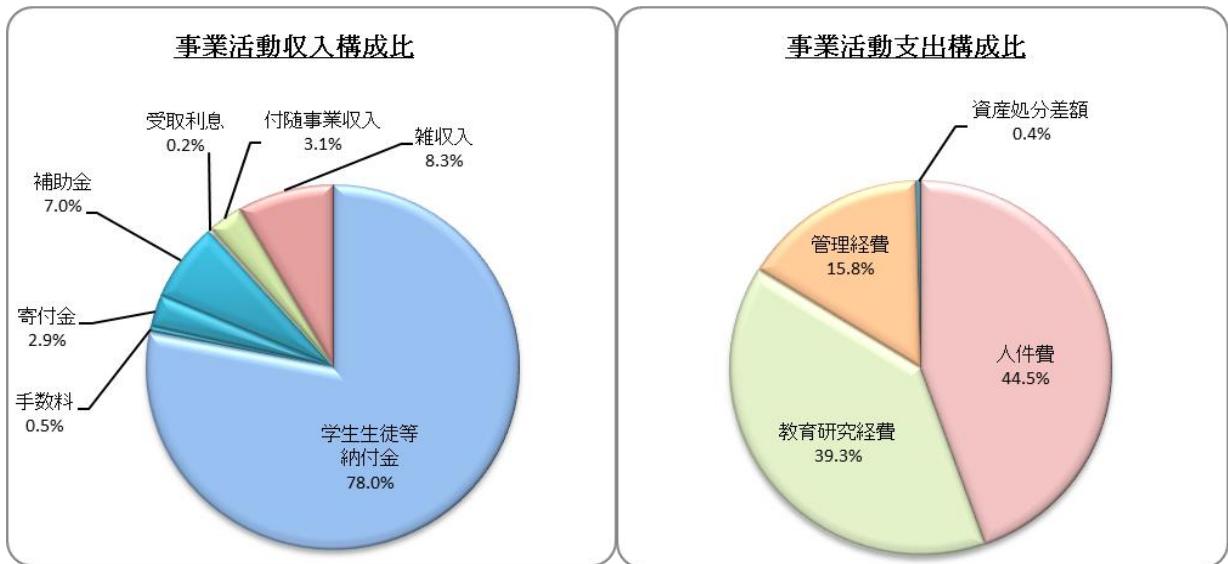
(単位 : 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収入の部合計	1,923,982	1,865,168	1,813,419	1,621,538	1,478,997
事業活動支出の部合計	1,884,496	1,949,096	1,880,317	1,843,922	1,827,397
当 年 度 収 支 差 額	34,878	△108,929	△76,897	△227,384	△353,400

■短期大学 事業活動収入・事業活動支出構成比



■専門学校 事業活動収入・事業活動支出構成比



《教育活動収支》

教育活動収入計は、付随事業収入等の予算額超過により予算額を上回りましたが、資金収支計算書と同様、学生生徒等納付金の減少により、前年度より減少しています。

教育活動支出計は、資金収支計算書と同様に、人件費、教育研究経費および管理経費が予算額未達でしたので、予算額を大きく下回りました。

収入の減少により、教育活動収支差額は3億4,983円の支出超過となりましたが、予算額は上回りました。

《教育活動外収支》

受取利息・配当金、借入金利息ともに予算額どおりで、収入超過となりました。

《経常収支》

教育活動収支差額が大幅な支出超過となつたため、経常収支差額も支出超過となりました。

《特別収支》

その他の特別収入は、現物寄付と施設設備補助金(私立専修学校教育環境整備費助成金)です。資産処分差額は紛失図書の除却によるものです。

《収支差額》

基本金組入前当年度収支差額は3億4,840万円の支出超過となりました。基本金組入額は川口学園奨学基金の増額に伴う第3号基本金の組入額です。

施設・設備の更新により第1号基本金が3,692万円の取り崩しとなつたため、翌年度繰越収支差額は△31億6,055万円となりました。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	6,498,202	6,599,925	△ 101,723
有形固定資産	5,977,971	6,075,368	△ 97,397
土地	4,148,026	4,148,026	0
建物	1,573,424	1,659,436	△ 86,012
その他の有形固定資産	256,521	267,906	△ 11,385
特定資産	148,645	143,645	5,000
その他の固定資産	371,585	380,912	△ 9,327
流動資産	581,253	956,119	△ 374,866
現金預金	524,731	916,740	△ 392,009
その他の流動資産	56,522	39,379	17,143
資産の部合計	7,079,455	7,556,044	△ 476,589

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	386,638	427,253	△ 40,615
長期借入金	42,060	73,210	△ 31,150
その他の固定負債	344,578	354,043	△ 9,465
流動負債	788,479	876,053	△ 87,574
短期借入金	31,150	31,150	0
その他の流動負債	757,329	844,903	△ 87,574
負債の部合計	1,175,117	1,303,306	△ 128,189
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	9,064,896	9,096,814	△ 31,918
第1号基本金	8,825,896	8,862,814	△ 36,918
第3号基本金	100,000	95,000	5,000
第4号基本金	139,000	139,000	0
繰越収支差額	△ 3,160,558	△ 2,844,077	△ 316,481
純資産の部合計	5,904,338	6,252,738	△ 348,400
負債及び純資産の部合計	7,079,455	7,556,044	△ 476,589

■貸借対照表比率



《資産の部》

有形固定資産については、減価償却により建物が減少し、教室のデスクや椅子等の除却により教育研究用機器備品が減少、紛失図書の除却により図書が減少しています。

特定資産は、川口学園奨学基金の増額に伴い、第3号基本金引当特定資産が増加しています。現金預金を特定資産化したことにより、流動資産は減少しました。

その他の固定資産は、長期貸付金の償還により前年度末より減少しました。

その結果、資産総額は 70 億 7,945 万円となり前年度末より減少しました。

《負債の部》

固定負債は、長期借入金を短期借入金に振り替えた分減少しています。

流動負債については、学生数の減少に伴い前受金が減少しました。

負債総額は 11 億 7,511 万円で、前年度末より減少しました。

《純資産の部》

第1号基本金は施設・設備の更新により取崩しとなり前年度末より減少し、第3号基本金は川口学園奨学基金の増額に伴い増加しました。基本金総額は 90 億 6,489 万円となりました。繰越収支差額は、前年度末から 3 億 1,648 万円減少し、△31 億 6,055 万円となりました。

純資産合計は、59 億 433 万円となり、前年度より減少しました。

監査報告書

令和7年5月20日

学校法人 川口学園
理事会・評議員会 御中

学校法人 川口学園

監事 高林茂樹 

監事 石川康彦 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人川口学園寄附行為第29条の規定に基づき、学校法人川口学園の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人川口学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上